

2022年5月 2級学科試験 解答

【問題1】 正解 1

1. × 金融商品取引業の登録を受けていないFPは、顧客と投資一任契約を締結し、顧客の代わりに投資をすることはできない。
2. ○ 生命保険募集人の登録を受けていないFPであっても一般的な生命保険の商品内容や活用方法を説明することはできる。
3. ○ 税理士の登録を受けていないFPであっても、制度に関する概要を説明することはできる。
4. ○ 弁護士の登録を受けていないFPであっても、制度に関する概要を説明することはできる。

【問題2】 正解 3

1. ○ 終価係数 …………… 現在保有の元本を一定期間にわたり、一定の利率で複利運用した場合、将来いくらになるかを知りたいときに使う。
2. ○ 減債基金係数 … 一定期間後に一定金額を得るために、必要な毎年の積立額を知りたいときに使う。
3. × 年金現価係数 … 一定期間、一定金額を受け取るためには、現在いくらの元本があればよいかを知りたいときに使う。
なお、問では年金終価係数を選択している。
4. ○ 現価係数 …………… 一定期間後に一定金額を得るためには、現在いくらの元本があればよいかを知りたいときに使う。

【問題3】 正解 3

1. × 災害発生率に応じて事業の種類ごと保険料率が決められている。
2. × 賃金の支給を受けられない日が4日以上に及ぶ場合、4日目から支給される。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 障害等級第1級から第7級までに該当した場合は障害補償年金が支給され、障害等級第8級から第14級までに該当した場合は障害補償一時金が支給される。選択ではない。

【問題4】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 自己都合退職のほか、定年退職者が該当する。
3. × 休業開始日前2年間に賃金支払いの基礎日数が11日以上ある月が12ヵ月以上あるときに支給される。
4. ○ 61%以上75%未満の場合、支給額が通減され75%以上の場合は支給されない。

＜高年齢雇用継続給付の受給要件＞

- ・雇用保険の被保険者期間が5年以上あること
- ・60歳以上65歳未満の雇用保険の被保険者であること
- ・賃金額が60歳到達時の賃金の75%未満であること

【問題5】 正解 4

1. × 国民年金の第1号被保険者は、国籍に関する要件はない。
2. × 老齢厚生年金の繰下げの申出は、老齢基礎年金とは別に行うことができる。なお、繰上げの申出は同時に行わなければならない。
3. × 厚生年金保険の被保険者期間は10年以上ではなく、20年以上必要である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題6】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 老齢厚生年金の報酬比例部分の4分の3相当額である。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ なお、遺族厚生年金の額が老齢厚生年金の額を上回る場合は、老齢厚生年金を上回る額が遺族厚生年金として支給される。

【問題7】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 国民年金基金の掛金との合計で68,000円である。
4. ○ 確定拠出年金の老齢給付金は、公的年金等控除額を控除することができる。なお、一時金で受け取った場合は退職所得控除の対象となる。

【問題8】 正解 2

1. × 小売業の場合、従業員は50人以下でなければならない。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 小規模企業共済の掛金月額、共済契約者1人につき、7万円が上限である。
4. × 給付の種類は、老齢年金と遺族一時金である。障害年金はない。

【問題9】 正解 4

＜住宅ローン借り換えによる返済軽減額の計算＞

(現在返済中の住宅ローン返済金額)－(借換え予定の住宅ローン返済金額＋借換え費用)

(1,000万×0.1172×10年)－(1,000万円×0.1113×10年)＝59万円

- ・年間の返済金額を計算する場合、借入残高に資本回収係数を乗じる。
- ・この間では借換え費用に関する記載がないため、借入費用については考慮しない。

【問題10】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 自己資本比率 …… $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ で計算する。
自己資本比率は、高い方が財務の健全性は高い。
3. × 固定長期適合率 …… $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$ で計算する。
固定長期適合率は、低い方が財務の健全性は高い。
4. × ROE …………… $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$ で計算する。
ROEは、高い方が経営の効率性は高い。

【問題11】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 終身保険の保険料は、有期払いの方が1回当たりの保険料が高くなる。
3. ○ がん、急性心筋梗塞、脳卒中以外で死亡した場合も死亡保険金が支払われる。
4. ○ 変額保険であっても死亡保険金は、基本保険金額を下回らない。

【問題12】 正解 4

1. × 終身年金は、生存している限り年金が受け取れるため、他の条件が同一である場合、統計上で男性より長寿の傾向にある女性の方が保険料は高くなる。
2. × 確定年金では、年金受取期間中に被保険者が死亡した場合、残りの期間分の年金または一時金が遺族に支払われる。
3. × 円換算支払特約をつけていても為替変動の影響を受けるため、既払込保険料相当額を下回ることもある。
4. ○ 変額個人年金保険は、資産を株や債券などの特別勘定で運用するため、運用成果によって将来の年金額や解約返戻金額が変動する。

【問題13】 正解 3

1. × 2012年1月以後に締結した保険契約に適用される生命保険料控除額は、一般の生命保険料控除、個人年金保険料控除、介護医療保険料控除ともに各4万円が所得税の控除限度額である。
2. × 2012年1月以後に締結した保険契約に付加された傷害特約に関する保険料は、生命保険料控除の対象とならない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 少額短期保険の保険料は、生命保険料控除の対象とならない。

【問題14】 正解 3

1. ○ 保険期間の前半4割期間においては、40%相当額を資産計上し、残額を損金の額に算入することができる。下表参照。
2. ○ 死亡保険金受取人が法人である終身保険の支払保険料は、全額を資産に計上する。
3. × 法人が支払った保険料の全額を保険料積立金として資産計上する。
4. ○ 記述のとおり。

<2019年7月8日以後（一定の契約については10月8日以後）に締結した保険契約の経理処理>

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要（全額損金算入）		
50%超 70%以下	保険期間の当初40% 相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相 当期間経過後から、 保険期間の終了の日 まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から 解約返戻率が最高と なる期間の終了	年間の支払保険料× 最高解約返戻率× 70%（保険期間開始 日から10年経過日ま での期間は90%）	解約返戻金が最高と なった期間経過後か ら、保険期間終了の 日まで。

【問題15】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 兄弟姉妹が被害者の場合、対人賠償保険の補償の対象となる。
3. × 重大な過失がなかったときは、民法第709条（不法行為による損害賠償）の規定が適用されない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題16】 正解 1

1. × 対物賠償保険では、被保険者が被保険自動車の運転中の事故により他人の物に損害を与えた場合に保険金が支払われるが、父の自宅の車庫は補償の対象外である。
2. ○ 自動車損害賠償責任保険による補償を超えた金額が対人賠償保険から補償される。
3. ○ 人身傷害補償保険は、被保険者が被保険自動車の事故により死傷し、損害を被った場合、自己の過失部分を含めた損害額が支払われる。
4. ○ 洪水による損害は、一般車両保険の補償対象となる。

【問題17】 正解 1

1. × 交通事故傷害保険では、エレベーターに搭乗中の事故によるケガは補償の対象となる。エレベーターは交通乗用具に含まれる。
2. ○ 急激かつ偶然な事故により被った傷害が原因で破傷風になった場合、普通傷害保険の対象となる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題18】 正解 1

1. × 支払った保険料を前払保険料として資産計上し、保険期間の経過に応じて前払保険料を取り崩し、その分を支払保険料として損金算入する。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題19】 正解 2

1. ○ 入院給付金の対象となるのは「治療を目的とした入院」であるため、治療を伴わない健康診断や人間ドックのための入院では入院給付金を受け取ることはできない。
2. × 保険期間中に入院給付金を受け取った場合でも、保険期間満了時に契約を更新することができる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 先進医療特約の対象となる先進医療は、診療・治療を受ける時点において厚生労働大臣によって定められたものである。

【問題20】 正解 2

1. ○ 相続税の納税資金準備として生命保険を活用するのは適切である。
2. × 定期保険は保険期間中に死亡した場合に保険金が支払われる保険であるため、病気やケガで入院した場合の備えとしては不適切である。
3. ○ 老後の生活資金準備として個人年金保険を活用するのは適切である。
4. ○ 遺族の生活資金準備として収入保障保険を活用するのは適切である。

【問題21】 正解 4

1. × 全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営のために行われている。
2. × 毎年3月、6月、9月、12月に調査を実施し、原則、4月、7月、10月、12月に調査結果を公表している。
3. × 資本金2,000万円以上の民間企業の中から抽出される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題22】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 2009年1月1日以降、取引がないまま10年以上経過した場合、休眠預金となる。

【問題23】 正解 3

1. × E T Fであっても運用管理費用（信託報酬）は発生する。
2. × E T Fの分配金は自動で再投資されない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × R E I T 指数や商品指数に連動するE T Fもある。

【問題24】 正解 3

将来の金額 ÷ (1 + 割引率)^{経過年数}

割引率0.3%を使って100万円を現在価値に割り戻す。

100万円 ÷ (1 + 0.003)⁵ ≒ 985,134円 (円未満四捨五入)

【問題25】 正解 3

1. × PERの低い銘柄が割安と考えられる。
2. × PBRの低い銘柄が割安と考えられる。
3. ○ 記述のとおり。
4. × ROAは総資産に対する当期純利益の割合を示す指標である。

【問題26】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 法令による証拠金倍率の上限は、25倍と定められている。
4. ○ 満期時の為替レートが円安になると、円換算した受取額が大きくなり投資利回りは向上する。

【問題27】 正解 4

1. × 先物取引は証拠金取引のため、現物取引より少額の資金を投入することになる。
2. × 現物と反対のポジションの先物を保有することにより価格変動リスク等を回避または軽減することを狙う取引を、ヘッジ取引という。
3. × 割安な方を買ひ割高な方を売るポジションを組み、その価格差を利益として得ることを狙う取引を、裁定取引という。
4. ○ 記述のとおり。

【問題28】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 2資産間の相関係数がゼロの場合、2資産間の関係性が見当たらない状態をあらわすが、分散投資の効果が生じないとは限らない。
3. ○ ポートフォリオの期待収益率は、組み入れた各資産の期待収益率を組入比率で加重平均した値となる。
4. ○ ポートフォリオのリスクは、組み入れた各資産のリスクを組入比率で加重平均した値以下となる。

【問題29】 正解 4

1. × 非課税投資限度額（年間）
一般NISA…120万円 つみたてNISA…40万円 ジュニアNISA…80万円
2. × 一般NISAとつみたてNISAは暦年ごとの選択適用となっている。
3. × NISA講座で保有する金融商品を売却することで生じた譲渡損失は、他の口座で保有する金融商品を売却することで生じた譲渡益と損益通算することはできない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題30】 正解 1

1. × 円建ての仕組預金は、預金保険制度の対象となる。ただし、利息については、預入時における通常の円定期預金の店頭表示金利までが預金保険の対象となり、それを超える部分は預金保険の対象外となる。
2. ○ 外貨預金は預金保険制度の対象外である。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題31】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 合計所得金額は、純損失や雑損失の繰越控除を適用する前の金額である。
3. ○ 5%～45%の7段階に区分された税率を用いて計算される。
4. ○ 所得税や法人税は、申告納税方式である。

【問題32】 正解 4

1. ○ 下記参照。
2. ○ 下記参照。
3. ○ 下記参照。
4. × 下記参照。

<所得金額調整控除の要件>

給与等の収入金額が850万円を超える者で次のいずれかに該当する場合に所得金額調整控除が適用される。

- ① 本人が特別障害者に該当する場合
- ② 年齢23歳未満の扶養親族を有する場合
- ③ 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する場合

【問題33】 正解 1

1. ○ 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、不動産所得を生ずべき建物の取得に要した負債の利子は他の所得と損益通算することができる。
なお、土地取得のための負債の利子は他の所得と損益数算することはできない。
2. × 生活に通常必要な資産の譲渡は利益が出た場合に非課税となる。一方で、損失が出た場合は損益通算の対象ならない。
3. × 生活に通常必要でない資産の譲渡損失は損益通算の対象とならない。
4. × 上に同じ。

【問題34】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ なお、自家用車の駐車場代やガソリン代は医療費控除の対象とならない。
3. ○ 保険会社から受け取る入院給付金や手術給付金などは、支払った医療費の金額から差し引いて計算する。
4. × 医師の処方がなくとも医療費控除の対象となる。
なお、健康増進のためのサプリメント、メガネやコンタクトレンズの購入等は、医療費控除の対象とならない。

【問題35】 正解 2

1. × 償還期間が10年以上のものに限られる。
2. ○ 住宅ローン控除の対象となる家屋は、床面積の2分の1以上に相当する部分がもっぱら自己の居住の用に供されるものでなければならない。
3. × 対象となる家屋を新築または取得した日から6ヵ月以内に自己の居住の用に供し、適用を受ける年の12月31日まで引き続き居住しなければならない。
4. × 居住を開始した年は、給与所得者であっても確定申告が必要である。
2年目以降は、所定の書類を勤務先に提出すれば年末調整で適用が受けられる。

【問題36】 正解 4

1. × その年の1月1日における住所地で課税される。
2. × 前年の所得をもとに計算される。
3. × 所得税の確定申告をすれば、住民税は確定申告をする必要がない。
4. ○ 相続の放棄をした場合、被相続人の未納付である税金を支払う必要はない。

【問題37】 正解 1

1. × 法人税および法人住民税は損金不算入である。
2. ○ 会議に関連して、茶菓、弁当その他これらに類する飲食物を供与するために通常要する費用は、交際費から除かれるため全額損金算入することができる。
3. ○ 役員退職給与は、不相当に高額な部分を除き、損金に算入される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題38】 正解 3

1. ○ 基準期間（個人事業者の場合はその年の前々年、法人の場合はその事業年度の前々事業年度）の課税売上高が5,000万円以下の事業者は、簡易課税制度を選択することができる。
2. ○ 新規開業した事業者は、開業した課税期間の末日までにこの届出書を提出すれば、その課税期間から簡易課税制度の適用を受けることができる。
3. × 簡易課税制度を選択した事業者は、原則として2年間は簡易課税制度の適用を継続しなければならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題39】 正解 2

1. ○ 低額譲渡（時価の2分の1未満での譲渡）を行った場合、役員は時価で譲渡したものとして譲渡所得を計算する。
2. × 役員が会社に対して無利息で貸付を行った場合、役員に対しては課税されない。
3. ○ 適正な時価と譲渡対価との差額が受贈益となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題40】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 貸借対照表の説明である。損益計算書は、一会計期間の経営成績を明らかにするために作成された書類である。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題41】 正解 2

1. ○ 借地人は、建物について登記をすれば第三者に対抗することができるため、借地権に関する登記がなくても借地権が設定されていることがある。
2. × 誰でも登記事項証明書の交付を請求することができる。
3. ○ 登記には公信力がないため、登記の内容を信じて取引をしても必ずしも法的な保護は受けられない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題42】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 相続税路線価は、公示価格の80%を価格水準の目安として設定される。
4. ○ 固定資産税評価額は、原則として3年ごとに評価替えが行われる。

【問題43】 正解 2

1. × 契約書を作成しなくても契約自体が無効になるわけではない。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 買主が代金の一部を支払うなど相手方が契約の履行に着手した後では、手付金の放棄や倍額の提供による契約の解除はできない。
4. × 譲受人相互間では、先に所有権移転登記を済ませた者が当該不動産の所有者となる。

【問題44】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 更新請求による更新は、借地上に建物が残っていることが条件である。
3. × 借地権者の債務不履行による契約解除の場合、建物買取請求権は認められない。
4. × 土地上的見やすい場所に掲示し、2年以内に建物を築造すれば第三者に対抗できる。

【問題45】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 日影規制は、商業地域・工業地域・工業専用地域を除く区域にある一定の建築物に適用される。
4. × 都市計画で定めた10mもしくは12mの高さ制限がある。

【問題46】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 招集通知は、会日より少なくとも1週間前に区分所有者に通知しなければならない。
3. × 形状または効用の著しい変更を伴わない場合は、区分所有者および議決権の各過半数による集会の普通決議で決定することができる。
4. × 集会の決議は、譲り受けた者に対しても効力を有する。

【問題47】 正解 2

1. × 不動産取得税は、相続により不動産を取得した場合は課税されないが、贈与により取得した場合は課税される。
2. ○ 住宅一戸につき最高1,200万円を控除することができる。
また、認定長期優良住宅の場合は、1,300万円を控除することができる。
3. × 下表参照。
4. × 表題登記は非課税である。

登録免許税の税率（抜粋）

	本則
所有権移転登記	
1) 売買・贈与による移転	2%※（1,000分の20）
2) 相続による移転	0.4%（1,000分の4）
所有権保存登記	0.4%（1,000分の4）

※ 土地の売買については2023年3月31日まで1.5%（本則2%）の軽減税率が適用される。

【問題48】 正解 1

1. × 土地を譲渡した年の1月1日における所有期間が5年以下のものについては短期譲渡に区分される。
2. ○ 短期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）30.63%、住民税9%
長期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）15.315%、住民税5%
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 相続により取得した土地の取得時期は、被相続人の取得時期を引き継ぐ。

【問題49】 正解 3

1. ○ 事業受託方式とは、土地所有者がデベロッパー等に建物の企画や設計・施工などを委託して、土地所有者の資金負担で、対象となる土地にオフィスビル等の建物を建てる方式である。
2. ○ 等価交換方式とは、土地の所有権の一部または全部を譲渡し、その対価として建設された建物の一部を取得する方式である。
3. × 建設金協力方式とは、賃借人が賃貸人に対し建物の建設費用の一部、又は全額を預託し、貸主はその預託金を建設費用に充当する方式である。建物の所有名義は土地所有者である。
4. ○ なお、建物の所有名義は借地権者である。

【問題50】 正解 2

1. × DCF法は、連続する複数の期間に発生する純収益および復帰価格を現在価値に割り戻し、それぞれを合計して対象不動産の収益価格を求める手法である。
2. ○ 現在価値の総和である正味現在価値が投資額よりも大きいほど有利な投資といえる。
3. × 総投資資本に対する収益率が借入金の金利を上回っている場合にレバレッジ効果が働く。
4. × NOI利回りは対象不動産から得られる年間の純収益を総投資額で除して算出する。総収入ではない。

【問題51】 正解 4

1. × 贈与者または受贈者の死亡によって、その効力を失う。
2. × 贈与者が相当の期間を定めて履行の催告をしたにも関わらず受贈者がその負担である義務を履行しない場合は、契約を解除することができる。
3. × 死因贈与であっても贈与者のみの意思表示で効力が生じるわけではない。
4. ○ 書面によらない贈与の場合、まだ履行していない部分は撤回することができる。

【問題52】 正解 1

1. × 養親となるには配偶者を有していなければならない。夫婦共同で縁組をすることになる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 本人の配偶者の兄弟姉妹は2親等の姻族であり、親族である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題53】 正解 4

1. ○ 死因贈与により取得した財産は、相続税の対象となる。
2. ○ 離婚による財産分与については、原則としては、贈与税の対象とはならない。
3. ○ 下表参照。
4. × 個人が法人から受け取る金品は、所得税の対象となる。

＜死亡保険金と税金＞

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題54】 正解 4

1. × 贈与税の申告書の提出期限は、贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日である。
2. × 贈与税の申告書の提出先は受贈者の住所地の所轄税務署である。
3. × 贈与税の納付は、受贈者が行わなければならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題55】 正解 3

1. × 遺産分割協議書の作成方法は法定されていない。
2. × 遺産分割協議書を家庭裁判所へ提出する義務はない。
3. ○ 一部の遺産のみ協議が整った場合、その遺産について遺産分割協議書を作成することができる。
4. × 共同相続人全員の合意があれば、再度、遺産分割協議を行うことはできる。

【問題56】 正解 4

1. × 遺言は満15歳以上であれば、たとえ未成年者であっても法定代理人の同意などは必要なく、単独で遺言をすることができる。
2. × 遺言者は、新たに遺言書を作成し、前の遺言を撤回することができる。前の遺言と後の遺言の種類は同じである必要はない。
3. × 遺言による相続分の指定または遺贈によって、相続人の遺留分が侵害された場合でも、その遺言は無効になるわけではない。
4. ○ 証人になることができない者は次のとおりである。
未成年者、推定相続人・受遺者ならびにその配偶者および直系血族、公証人の4親等以内の親族など

【問題57】 正解 1

1. × 法定相続人が放棄をした場合、その放棄はなかったものとし、放棄した者を法定相続人の数に含める。
2. ○ 2割加算の対象とならない者は次のとおりである。
1親等の血族・1親等の血族の代襲相続人・被相続人の配偶者
3. ○ 配偶者が取得した遺産が1億6,000万円以下または法定相続分までであれば相続税はかからない。配偶者のみが相続人であれば法定相続分は1となるため、配偶者に相続税はかからない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題58】 正解 2

1. × 下記参照※¹
2. ○ 記述のとおり。
3. × 下記参照※²
4. × 過去2年間の1株当たりの平均配当額を10%の割合で還元して元本の株式の価額を求める。

※1 <上場株式の相続税評価額>

次の金額のうち最も小さい金額で評価する。

- ① 課税時期の最終価格※
 - ② 課税時期の属する月の毎日の最終価格の月平均額
 - ③ 課税時期の属する前月の毎日の最終価格の月平均額
 - ④ 課税時期の属する前々月の毎日の最終価格の月平均額
- ☆課税時期に最終価格がない場合は、最も近い日の最終価格

※2 <類似業種比準価額を計算する場合の株価>

次の金額のうち最も小さい金額で計算する。

- ① 課税時期の属する月の類似業種の株価
- ② 課税時期の属する前月の類似業種の株価
- ③ 課税時期の属する前々月の類似業種の株価
- ④ 類似業種の前年平均株価
- ⑤ 類似業種の課税時期の属する月以前2年間の平均株価

【問題59】 正解 1

路線価×奥行価格補正率×間口狭小補正率×奥行長大補正率×地積
 $1,000\text{千円} \times 1.00 \times 0.97 \times 0.98 \times 90\text{m}^2 = 85,554\text{千円}$

【問題60】 正解 4

個人事業の場合、通常、利益は事業所得として他の所得と合算されて最高（ア：45）%の超過累進税率による所得税の課税対象となるが、個人事業の法人成りにより、法人に課される法人税は、原則として、比例税率となる。なお、資本金の額が1億円以下の法人（適用除外事業者を除く）に対する法人税の税率は、軽減措置が適用される。2019年4月1日以後に開始する事業年度において、年800万円以下の所得金額からなる部分の金額については（イ：15.0）%とされ、年800万円超の所得金額からなる部分の金額については（ウ：23.2）%とされる。